

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野口 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 健一

TEL 045-671-5879

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	49,357	—	1,778	—	1,865	—	1,219	—
20年3月期第2四半期	47,521	6.1	2,289	22.4	2,339	14.6	1,365	2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.46	11.86
20年3月期第2四半期	15.07	13.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	98,098	53,338	54.2	586.88
20年3月期	100,396	53,764	53.4	590.96

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 53,192百万円 20年3月期 53,577百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	3.6	4,100	△9.4	4,300	△6.6	2,700	△2.1	29.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	98,221,706株	20年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	7,585,947株	20年3月期	7,560,924株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	90,643,799株	20年3月期第2四半期	90,637,651株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

上記の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、株価は大幅に下落し、為替も円高が進行しました。このような経済環境のなか、原油、原材料価格の高騰、輸出の減少、設備投資の抑制などにより企業収益は悪化し、景気の減速感が一段と高まりました。

一方、物流業界におきましても、企業間競争が激化するなか、消費関連貨物は個人消費の大幅な落ち込みを主因として減少し、生産関連貨物も総じて低調に推移しました。また、建設関連貨物も公共投資の減少に加え、マンション・住宅の建設需要の低迷を受けて減少したため国内貨物輸送量は減少基調となり、さらに燃料価格の高騰も続いたため非常に厳しい状況となりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは「第一次中期経営計画」「第二次中期経営計画」に引き続き、平成18年度を初年度とする3か年にわたる「第三次中期経営計画」の最終年度にあたり、本計画の目標であります連結売上高1,000億円超の達成を目指し、全社員が一丸となり、景気の減速感があるなかでも攻めの営業で売上の拡大に取り組んでまいりました。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では輸出用フォークリフトの取扱い増加や官庁関連の重量品輸送の新規受注、日用雑貨品取扱いの新規受注があり、またアルミ製品や高級セメントの取扱い増加がありました。中部地区では石油化学製品の取扱い増加があり、関西地区では化成品、住宅建材等の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区でフィルム関連製品や青果物の取扱い減少がありましたが、フォークリフトの輸出取扱い増加や建設機械部品の輸入取扱いが大幅に増加し、全体として増収となりました。

倉庫業については、関東地区では日用雑貨品取扱いの新規受注による保管業務の増加や精密機械の受注があり、中部地区では石油化学製品や自動車装備品、特殊化学品等の取扱いが増加しました。関西地区ではタイヤ、電化製品、住宅建材等の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

鉄道利用運送業については、関東地区での化成品原料の取扱い作業が終了し、全体として減収となりました。

その他の物流付帯事業については、梱包収入では鋼板梱包作業の取扱いが増加し増収となりました。外航船収入では中近東への大型プロジェクトが終盤を迎え減収となりました。荷捌収入では関東地区でのアパレル関連の取扱い増加と関西地区での断熱材取扱いの新規受注により増収となり、全体として増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比4.5%増収の39,834百万円となりましたが、営業利益は、3PL事業の拡大に伴うシステム費用の増加、燃料費を主とする総コストの上昇、さらに新規業務における初期稼働費用が増大し、前年同期比29.6%減益の1,008百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、中部地区では建材品やコイル等鋼鉄材の取扱い作業が減少し、関西地区では日用雑貨品の取扱い作業が減少しました。成田地区では飲料関連の作業が減少し、全体として減収となりました。

機械荷役事業については、案件の増加がわずかにとどまり微増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比3.1%減収の7,597百万円となり、営業利益は前年同期比19.5%減益の425百万円となりました。

<その他事業>

建設業については、移設工事が終了し減収となりました。地代収入については、関東地区で新規契約があり増収となりました。また、人材派遣事業については、既存業務からの契約移行等により増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比22.6%増収の1,925百万円となり、営業利益は前年同期比4.8%増益の345百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は49,357百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,778百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は1,865百万円（前年同期比20.3%減）、そして四半期純利益は1,219百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

※なお、前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期の総資産は、98,098百万円と前期末と比べ、2,297百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、上場株式の時価下落等により、投資有価証券が前期末に比べ 2,074百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期の純資産は、53,338百万円と前期末と比べ426百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が前期末と比べ897百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が前期末と比べ 1,240百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 1,706百万円減少し、10,840百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,214百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,092百万円、減価償却費1,751百万円及び利息及び配当金の受取額203百万円の計上はあったものの、仕入債務の減少額477百万円、流動資産の増加額487百万円、退職給付引当金の減少額303百万円、利息の支払額186百万円及び法人税等の支払額322百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,632百万円となりました。

これは、主に物流拠点の拡充として、神奈川県相模原市及び茨城県笠間市の新倉庫建設並びに神奈川県横浜市の自動車整備工場の新設にともなう有形固定資産の取得による支出額2,318百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,454百万円となりました。

これは、主に借入金の減少額1,081百万円及び配当金支払額369百万円を反映したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の見通し

今後におけるわが国経済は、景気後退が予想されますが、当社グループにおける連結業績予想については、売上の拡大と総コストの低減を継続し、前回発表の業績予想（平成20年8月11日）のとおり見込んでおります。通期 売上高101,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益2,700百万円。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結会計期間期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、損益への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から平成20年4月1日以降リース取引開始となる契約にこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844	5,952
受取手形及び営業未収金	19,973	19,880
有価証券	3,013	4,612
未成工事支出金	63	4
貯蔵品	131	132
前払費用	831	544
繰延税金資産	677	596
その他	3,255	3,025
貸倒引当金	45	45
流動資産合計	33,746	34,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,516	22,823
機械及び装置(純額)	1,474	1,519
車両運搬具(純額)	1,342	1,418
工具、器具及び備品(純額)	101	115
リース資産(純額)	138	-
土地	16,414	16,414
建設仮勘定	1,364	262
有形固定資産合計	43,352	42,554
無形固定資産		
のれん	178	213
その他	1,832	1,913
無形固定資産合計	2,011	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	13,348	15,423
長期貸付金	255	226
繰延税金資産	65	38
その他	5,505	5,500
貸倒引当金	187	178
投資その他の資産合計	18,987	21,011
固定資産合計	64,352	65,692
資産合計	98,098	100,396

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,544	9,986
短期借入金	10,084	15,756
未払金	855	970
未払法人税等	836	388
未払消費税等	231	138
未払費用	1,615	1,529
賞与引当金	1,297	1,172
役員賞与引当金	1	1
訴訟損失引当金	50	-
その他	547	748
流動負債合計	25,062	30,692
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,352	4,761
繰延税金負債	2,195	2,802
退職給付引当金	2,290	2,593
役員退職慰労引当金	11	3
その他	848	778
固定負債合計	19,697	15,939
負債合計	44,760	46,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,847
利益剰余金	35,461	34,563
自己株式	2,164	2,159
株主資本合計	50,262	49,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,111	4,352
為替換算調整勘定	182	144
評価・換算差額等合計	2,929	4,208
少数株主持分	146	187
純資産合計	53,338	53,764
負債純資産合計	98,098	100,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	49,357
営業原価	45,618
営業総利益	3,738
販売費及び一般管理費	1,960
営業利益	1,778
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	169
持分法による投資利益	27
雑収入	94
営業外収益合計	306
営業外費用	
支払利息	179
雑支出	39
営業外費用合計	218
経常利益	1,865
特別利益	
固定資産売却益	298
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	302
特別損失	
固定資産除売却損	25
訴訟損失引当金繰入額	50
その他	0
特別損失合計	75
税金等調整前四半期純利益	2,092
法人税、住民税及び事業税	766
法人税等調整額	157
法人税等合計	923
少数株主損失()	50
四半期純利益	1,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,092
減価償却費	1,751
のれん償却額	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	303
受取利息及び受取配当金	183
支払利息	179
持分法による投資損益(は益)	27
固定資産除売却損益(は益)	273
売上債権の増減額(は増加)	42
たな卸資産の増減額(は増加)	57
仕入債務の増減額(は減少)	477
未払消費税等の増減額(は減少)	72
その他の流動資産の増減額(は増加)	487
訴訟損失引当金繰入額	50
その他	127
小計	2,520
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	186
法人税等の支払額	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,318
有形固定資産の売却による収入	41
無形固定資産の取得による支出	253
貸付けによる支出	41
その他	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	6,541
長期借入れによる収入	5,503
長期借入金の返済による支出	43
自己株式の売却による収入	1
自己株式の取得による支出	5
配当金の支払額	369
少数株主への配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,895
現金及び現金同等物の期首残高	12,547
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,840

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,834	7,597	1,925	49,357	—	49,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	216	216	(216)	—
計	39,834	7,597	2,141	49,573	(216)	49,357
営業費用	38,826	7,172	1,796	47,795	(216)	47,578
営業利益	1,008	425	345	1,778	(—)	1,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 営業収益		47,521	100.0
II 売上原価		43,320	91.2
営業総利益		4,201	8.8
III 販売費及び一般管理費		1,911	4.0
営業利益		2,289	4.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	17		
2. 受取配当金	162		
3. 持分法による投資利益	40		
4. 雑収入	87	308	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	182		
2. 雑損失	75	258	0.5
経常利益		2,339	4.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	14		
2. 貸倒引当金戻入益	1	16	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	13	13	0.0
税金等調整前中間純利益		2,342	4.9
法人税、住民税及び事業税	734		
法人税等調整額	219	954	2.0
少数株主利益		22	0.0
中間純利益		1,365	2.9

(2) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,342
減価償却費	1,624
退職給付引当金の減少額	△351
売上債権の増減額	356
その他流動資産の増減額	△266
仕入債務の増減額	△209
未払消費税等の増減額	△140
その他	△205
小計	3,150
利息及び配当金の受取額	199
利息の支払額	△166
法人税等の支払額	△1,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券取得による支出	△9
有形固定資産の取得による支出	△2,216
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△125
投資有価証券の取得による支出	△214
子会社株式取得による支出	△10
その他	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10
短期借入金の返済による支出	△164
長期借入れによる収入	630
長期借入金の返済による支出	△886
配当金の支払額	△415
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,136
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,889
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,753

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,113	7,837	1,570	47,521	—	47,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	218	218	(218)	—
計	38,113	7,837	1,789	47,740	(218)	47,521
営業費用	36,682	7,309	1,459	45,451	(218)	45,232
営業利益	1,431	528	329	2,289	(—)	2,289

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。